

## EU・地中海諸国関係の活性化

### ブリュッセル・センター

EU加盟国とエジプト、イスラエルなど地中海沿岸諸国の計43カ国からなる新たなフォーラム「バルセロナプロセス：地中海のための連合（Barcelona Process: Union for the Mediterranean）」が2008年7月に立ち上げられた。途中、紆余曲折はあったものの、EUが95年から取り組んできた「バルセロナプロセス」を強化するものとなった。共同プロジェクトなどを通じ、EUと地中海諸国との関係を活性化させるのが目的である。フランスのサルコジ大統領が2007年の大統領選で外交政策の柱の一つとして打ち出した「地中海連合（Mediterranean Union）」構想から「地中海のための連合」の実現に至った経緯やその概要、今後の課題をまとめる。

## 1. 地中海のための連合の立ち上げ

### (1) 立ち上げに至る経緯

地中海のための連合に参加するのは表1に示した43カ国である<sup>1</sup>。EU加盟国に加え、地中海を取り囲む中東、北アフリカ、バルカン半島の諸国を含む広い地域をカバーする(図1参照)。地中海の概念は日本から地理的、文化的に離れており馴染みが薄いため、まず、過

去の経緯を振り返ってみる。EUはEUを取り巻く国・地域との関係強化を目指す欧州近隣諸国政策(ENP: European Neighbourhood Policy)<sup>2</sup>を進めている。EUは地中海諸国との間では、このENPに先駆け、95年に打ち出した「バルセロナプロセス」と呼ばれる枠組みの中で、政治、経済、文化的関係の強化に取り組んできた。

一方、フランスのサルコジ大統領が2007年の大統領選で外交政策の柱の一つとして「地中海連合(Mediterranean Union)」構想を打ち出した。同構想は途中紆余曲折があったものの、最終的には地中海諸国との協力関係を強化するバルセロナプロセスの一環として、EU議長国となった2008年7月に「バルセロナプロセス:地中海のための連合(Barcelona Process: Union for the Mediterranean)」を立ち上げることに繋がった。こうした経緯から、この提案は欧州委員会から出されたものではない。

サルコジ大統領が就任後に公表した提案は、欧州側からはEU全加盟国ではなくフランス、

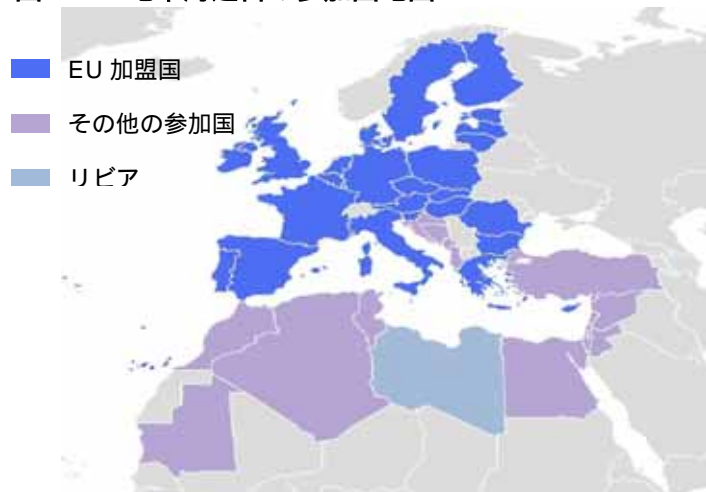
表1: 地中海のための連合の参加国

EU	<ul style="list-style-type: none"> <li>加盟27カ国</li> </ul>
地中海諸国	<ul style="list-style-type: none"> <li>アルバニア</li> <li>アルジェリア</li> <li>エジプト</li> <li>ヨルダン</li> <li>イスラエル</li> <li>レバノン</li> <li>モーリタニア</li> <li>モロッコ</li> <li>チュニジア</li> <li>シリア</li> <li>トルコ*</li> <li>パレスチナ暫定自治政府</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボスニア・ヘルツェゴビナ</li> <li>クロアチア*</li> <li>モナコ</li> <li>モンテネグロ</li> </ul>

\*EU加盟候補国

出所: 地中海のための連合共同宣言文書

図1: 地中海連合の参加国地図



<sup>1</sup> リビアも参加資格はあるが、カダフィ大統領は新連合を「(西欧による)新たな植民地主義」として立ち上げ首脳会議をボイコットした。リビアを含めると44カ国。

<sup>2</sup> 欧州近隣諸国政策(ENP)はEU加盟国と直接あるいは海を隔てて国境を接する国が対象(ロシアは国境を接した隣国だが例外的に「戦略パートナーシップ」という別の枠組で扱われている)。ENPは厳密にはEUと対象国の二国間の枠組みであるため、多国間のバルセロナプロセスとは補完関係になる。

イタリア、スペインなど地中海沿岸諸国のみが参加する連合を形成するというものだった。これはフランスが主導して連合を形成することにより地中海沿岸、さらには欧州におけるフランスの影響力を強化するのが目的だったとみられる。2008 年後半に加盟国持ち回りの EU 議長国がフランスに回ってくる機会を捉え、フランス主導で立ち上げ首脳会議を開くことを目指した。同大統領の構想の目的については様々な分析があるが、アラブ諸国とイスラエルを一つの連合に引き込むことで和平プロセスの促進を狙ったという指摘もある。

しかしサルコジ大統領によるこの提案は具体性に乏しかったこともあり、EU各国から多くの疑問と、さらには反発を招いた。バルセロナプロセスを中心とするEUとの関係が不明確だったのが最大の問題で<sup>3</sup>、バルセロナプロセスに対抗するものなのか、あるいは継承して発展させるものなのか、EUと地中海連合の間で政策をどのようにすり合わせるのか、既存のアラブ連盟との関係はどうなるのか、財源はどうするのかなど様々な疑問が持ち上がった。中でもドイツの反対は強く、メルケル首相は「EUを南北で分断し（内部）対立するものとなりかねない」と提案を強く批判。政治的には欧州におけるドイツとフランスの影響力のバランスが崩れることを懸念したとみられる。後述するように、EU加盟を目指すトルコからも強い反発を受けた。

こうした反対を受けサルコジ大統領は最終的に、独仏の首脳会談などを通じ、地中海連合にはEUの 27 全加盟国が加わり、バルセロナプロセスの枠組みの下で実施することを受け入れた。こうした経緯で、同大統領の主導で始まった地中海連合の構想は、EUの既存の地中海諸国政策の強化という形で進められることになった<sup>4</sup>。2008 年 3 月のEU首脳会議で地中海のための連合の基本方針が承認されたのを受け、欧州委員会は同 5 月に具体案を公表。7 月 13 日に地中海のための連合の参加各国の首脳がパリに集まり共同宣言に署名、正式に立ち上げることとなった。

## (2) トルコとの関係

地中海のための連合の結成はサルコジ大統領による構想発表時から、トルコのEU加盟という個別の問題にも関連してきた。トルコとEUは 2005 年 10 月から正式に加盟交渉を開始し、2008 年 10 月上旬現在、35 の個別分野のうち 8 分野について交渉が行われている<sup>5</sup>。た

<sup>3</sup> “A little clarification, please, on the Union of the Mediterranean”, Center for European Policy Studies (CEPS) Commentary (2007 年 6 月) [http://shop.ceps.be/download.php?item\\_id=1509](http://shop.ceps.be/download.php?item_id=1509)

<sup>4</sup> フランスの当初案とは別のものであるという点を強調するため、名称も当初のMediterranean UnionからBarcelona Process: Union for the Mediterraneanに改められた。

<sup>5</sup> 交渉開始後 2006 年 10 月までスクリーニング・プロセスが行われ、2006 年 6 月から以下の通り、具体的な分野の交渉に入った。(2006 年 6 月)第 25 章 科学研究(仮終結済み)、(2007 年 3 月)第 20 章 企業・産業、(2007

だトルコのEU加盟については、トルコがイスラム教国であることなどを理由にEU内では反対意見も多く、賛否が分かれている。サルコジ大統領は就任以前からトルコのEU加盟に反対していたため、地中海連合構想の目的の一つはトルコを地中海連合側に引き入れることでEUへの正式加盟を妨げ、準加盟国的な「パートナー」の地位にとどめること、とする見方もあった<sup>6</sup>。このためEU加盟を目指すトルコは当初、フランスの案に強く反対したが、その後、EU中心の内容に移行するに従い受け入れた。

サルコジ大統領の反トルコの姿勢はその後トーンダウンし、7月の立ち上げ首脳会議ではトルコのエルドアン首相に対し、トルコの加盟交渉を妨害することはない、と伝えた。ただ、トルコ側はEU加盟との関連で、地中海のための連合に対し慎重な姿勢を崩しておらず、地中海のための連合がEU加盟の代替となるものではないという欧州委員会の確約を条件に、立ち上げ首脳会議に参加した。共同宣言はこの点に配慮し「地中海のための連合はEUの拡大政策や新規加盟交渉とは関係しない」と明記しているため、地中海のための連合の立ち上げが直接的にトルコのEU加盟交渉に影響を及ぼす可能性はないと考えられる。

むしろ、トルコの加盟に関しては、当然のことながらトルコ国内およびEU域内の政治情勢や世論の動向が鍵を握るとみられる。2005年10月に始まった交渉はこれまでのところ順調に進んでいるとは言えず、むしろ加盟に対する双方の熱は次第に冷めつつあるとの見方も多い。トルコ側は、EU加盟に必要な条件を備えるために順次制度改革を実施してきたが、EU加盟に対する世論の陰りとともにそのスピードは落ちてきている。欧州委員会の世論調査によれば、EU加盟を「よいこと」と考えるトルコ国民の比率は2004秋の62%から2008年春には49%まで低下した<sup>7</sup>。

トルコとEUの間には宗教の違いに加え、人権、移民、かつてオスマントルコとして欧州を支配した歴史的背景など様々な問題がある。EU内には、人口の多い<sup>8</sup>トルコを迎えることで域内市場が広がり、対外的にもEUの力が強まるとして賛成する意見と、上記の理由により懐疑的あるいは反対の意見とが混在している。国による違いも大きく、特に反対論の強いオーストリアの外相は2008年8月、欧州委員会がトルコ加盟を勧告する決定をした場合には賛否を国民投票にかける考えを示唆した。同国では国民の8割がトルコ加盟に反対と

---

年6月)第18章 統計、第32章 金融管理、(2007年12月)第21章 欧州横断ネットワーク、第28章 消費者・健康保護、(2008年6月)第7章 知的財産、第6章 会社法。出所: Delegation of the European Commission to Turkey

<sup>6</sup> 脚注3に同じ。

<sup>7</sup> “Eurobarometer 69 (Standard Eurobarometer), First Results”, European Commission (June 2008) [http://ec.europa.eu/public\\_opinion/archives/eb/eb69/eb\\_69\\_first\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/eb/eb69/eb_69_first_en.pdf)

<sup>8</sup> 約7,200万人(2005年国家統計庁推定)でEU諸国と比べるとドイツに次いで2位。

言われており、国民投票が実施されれば否決されるのはほぼ確実であろう。

## 2. 地中海のための連合の概要とプロジェクト

### (1) 概要

地中海のための連合はバルセロナプロセスを活性化する上で以下三つの役割を挙げている<sup>9</sup>。

- EUと地中海諸国間の政治対話レベルの格上げ。
- EUと地中海諸国との間で多国間関係を促進する。
- これを具体的に進めるため各種のプロジェクトを実施する。

地中海のための連合はEUと地中海諸国の協力を促進し、ひいては中東の和平促進に貢献するという政治的意思に支えられているものの、実質的にはEUと地中海諸国との間の共同プロジェクト実施機関としての色彩が強い。地中海のための連合の仕組みとしては、EUと地中海諸国側からそれぞれ議長を出す共同議長制とし、その下に共同事務局を置く。首脳会議を2年に一度、EUと地中海側で交互に開催するほか、外相会議を毎年開く。共同事務局がプロジェクトの選定事務や管理を行う。2008年11月3～4日に開かれた第1回の外相会議の声明では、事務局をバルセロナに置くこととし、2009年2月までに事務局規程を採択、同年5月までに業務を開始することができるようにするとうたわれた。

また、バルセロナプロセスの下では従来から、EUと地中海地域との間の貿易を促進するために、2010年までにEU地中海自由貿易圏を設立する目標があり、現在も進行中である。地中海のための連合立ち上げ時の共同宣言および11月に開かれた外相会議声明でも、自由貿易圏の重要性と実現に向けた交渉促進の必要性がうたわれた。

### (2) プロジェクト

地中海のための連合の核となるプロジェクトは、エネルギー安全保障、環境保護、災害や紛争からの市民保護などの分野が対象となり、本来のバルセロナプロセスの目標である和平、安全保障、安定の促進にかなったものが選定される。2008年7月の首脳会議では以下6つのプロジェクトに着手することで合意した。

<sup>9</sup> Communication from the Commission to the European Parliament and the Council COM(2008) 319 final [http://ec.europa.eu/external\\_relations/euromed/docs/com08\\_319\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/external_relations/euromed/docs/com08_319_en.pdf)

- 地中海の汚染除去

地中海は地中海のための連合の象徴であるばかりでなく雇用や余暇の場を提供しているが、近年、沿岸での経済活動や船舶の航行などにより汚染が深刻化している。バルセロナプロセスでは2006年に、Horizon 2020 Initiative と呼ばれる計画を採択し2007～2013年にかけての環境浄化の取り組みを始めた。新プロジェクトは既存計画の促進、汚染削減のための投資の促進、地中海の環境情報を共有できるシステムの設置、などを含む。

- 海と陸の高速交通網の整備

地中海は沿岸国間の貿易や人の移動を促進する交通の要所である。主要な港の間を高速で結ぶ交通機関や地中海沿岸全域の沿岸高速道路の建設、北西アフリカを貫くマグレブ横断鉄道の近代化、海上交通の保安、安全分野での協力などが含まれる。

- 災害からの市民保護

自然災害や人的災害から市民を守ることを目的とする。地中海沿岸は気候変動により大きな影響を受ける可能性がある。自然・人的災害の防止と準備、発生時の支援活動について、既存のEU市民保護メカニズムと密接に連携させる。

- 代替エネルギー：地中海太陽光計画

地中海沿岸地域の豊富な資源の一つである太陽光の積極的な利用を目指す。地中海太陽光計画は地中海沿岸の中東や北アフリカなど太陽光の強い地域にソーラーパネルを多数設置し、電力を地元地域のみならず欧州に送る構想。地球温暖化やエネルギー安全保障の問題を背景に、化石燃料の使用を減らすと同時に持続可能な社会への転換を目指す。バルセロナプロセスでは2007年12月のエネルギー相会議で、エネルギー分野での持続可能な開発の推進など今後6年間の行動計画で合意した。地中海太陽光計画はこの合意に沿って進められると見られる。地中海太陽光計画の構想は従来からあったが、今回地中海のための連合のプロジェクトに正式に取り上げられたことで今後具体的な取り組みが始まると期待される。

- 高等教育・研究

「欧州・地中海大学」をスロベニアに設置し、新たな研究領域として欧州・地中海に

関する高等教育・科学研究領域の創設を目指す。既存の大学や研究機関とのネットワークを通じ、大学院レベルの教育機能と研究プログラムを備える。特に実践的な職業訓練を重視するのが特徴である。

- 地中海事業開発イニシアティブ

地中海諸国全体で 99%を占める零細・中小企業の支援プロジェクト。企業のニーズの分析、支援策策定、技術・財政援助などを通じこれら企業の活動を支援する。この目的に向けてイタリアとスペイン政府が「地中海事業開発エージェンシー (Mediterranean Business Development Agency)」の創設を提唱した。

これらプロジェクトは構想の段階にあるが、従来のバルセロナプロセスの焼き直しの内容も含まれ、ある程度新規性と具体性があるのは欧州・地中海大学の新設と地中海太陽光計画にゴーサインが出た点である。各プロジェクトの詳しい計画は今後の発表を待つ必要がある。

### 3 . 今後の課題

2008年7月13日にパリで開かれた地中海のための連合の立ち上げ首脳会議そのものは外交上一定の成功を収めたと評価されている。イスラエルとアラブ諸国、シリアとレバノン、トルコとギリシャ、アルジェリアとモロッコなど歴史的に敵対してきた国々も含め 43カ国の首脳が一同に会した意味は大きい。国際的に孤立していたシリアのアサド大統領と隣国レバノンのスレイマン大統領はパリの大統領府で会談し、国交関係の樹立と大使館の相互設置で合意した。7月から EU 議長国になったフランスのサルコジ大統領にとっては、フランスをアピールする上々の滑り出しだったと言える。

ただこうした政治的動きから離れ、今後の地中海のための連合の成否は、前述のプロジェクトをどれだけ具体化できるかにかかっている。最大の課題は予算の捻出である。財源としては民間、EU からの予算、各国政府、国連をはじめとする国際機関などが想定されている。立ち上げ首脳会議ではプロジェクトの財源についての具体的な協議は行われず、2008年10月7日に開催された EU・地中海諸国の財相会議で初めて個別プロジェクトの資金調達方法について協議が始まったところである。財相会議では、「地中海の汚染除去」、「海と陸の高速交通網の整備」、「地中海太陽光計画」の3プロジェクトについて、欧州投資銀行(EIB)

の「欧州地中海投資・パートナーシップ円滑化（FEMIP：Facilitation for Euro-Mediterranean Investment and Partnership）」を活用していくことで合意された。FEMIP は ENP およびバルセロナプロセスの枠組みのもと、2002 年から運用されてきた支援プログラムで、民間事業やインフラプロジェクトなどに対し融資やプライベートエクイティ、技術支援を提供している。

これらのより詳細な対応や残るプロジェクトについては今後の協議に委ねられるが、EU はバルセロナプロセスの下で 95 年以降、合計で約 160 億ユーロの予算拠出を確約しており、今後もこれに沿った額の資金拠出は継続すると見られる。ただし鉄道や高速道路などの大型プロジェクトを賄うには十分とは考えられず、資金源として民間への期待は大きい。

日本企業を含め民間の視点から見ても、地中海のための連合との関わりは投資を含めた個別プロジェクトへの参加、あるいはプロジェクトの受注という点が最も大きい。ただ民間企業にとって事前のリスク評価は不可欠であり、特に中東や地中海南岸地域への投資は事業そのものに加え地政学的なリスク評価が重要となる。従って、今後、プロジェクトの姿を明確にし、かつ民間の投資を呼び込みやすい形に具体化していくことが求められる。

以上